

海外安全対策情報（平成27年10月～12月）

1 社会・治安情勢

(1) テロの傾向

ア 2014年6月から開始されたパキスタン軍によるテロリスト掃討を目的とした軍事作戦は今なお継続され、同作戦の終了時期は未だ不透明であり、依然として、国内各地において同作戦に対する報復テロ活動等が懸念される。今期は、シーア派宗教関連行事及び地方選挙等が行われ、それらに対するテロ活動による妨害を防止するため、当局による大規模な治安・警備体制がとられたが、特段混乱もなく平穏に経過した。最近のテロの傾向としては、自爆を手段とした単独犯によるもの、若しくは2～3人の少人数による標的型の襲撃による犯行が見られ、治安当局はもとより、政治家、新政府部族関係者、ジャーナリスト、シーア派関係者又は民間人と幅広く標的とされ、また、テロの件数は前期と同水準を増減する形で推移した。なお、今期に発生した顕著なテロ事件としては、10月14日にパンジャブ州タウンサで発生した選挙事務所に対する自爆テロ事件（死者7名、負傷者13名）、11月26日にバンヌーで発生した現役閣僚を狙った標的型爆弾テロ事件（死者2名、負傷者3名）、12月13日にクرائم管区で発生した市場における爆弾テロ事件（死者25名、負傷者70名以上）及び同月29日にKP州マルダンで発生したNADRA事務所での自爆テロ事件（死者26名以上、負傷者56名以上）が挙げられる。

イ 当地シンクタンクの統計によれば、2015年のテロ件数は2014年に比べ48%の減少とされる。過去数年間、毎年1000件以上のテロ事件が認知されていた状況であったが、2015年は625件となり、国内全般の治安状況は以前と比べると大きく改善したと言える。しかしながら、政府及び軍によるテロ対策により一定の成果が上がっているとは言え、都市部等において潜伏して攻撃の機会をうかがっているテロリストが未だ存在し、これらが拘束される事案が相次いでいる現状からも、テロ活動の蓋然性は依然として高く、潜在的なテロの脅威下にあると言える。

(2) デモの傾向

当地では、主に金曜日の礼拝後に各種の活動団体が集まり、政府機関に対する環境改善要求等の抗議活動が頻繁に行われる傾向にあり、特に今期においては、時期的特性からライフライン（ガス・電気）の未供給に対する抗議活動が散見されたが、抗議参加者が暴徒化する事態には至らなかった。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

10月25日、パンジャブ州カラー・カハールにおいて、邦人から金品を奪う銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）が発生した。（10月25日付大使館からのお知らせ http://pkembjapan.blogspot.com/2015/10/blog-post_26.html）

(2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が散発的に発生しており、治安当局が継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たないため、銃器犯罪には十分に注意を要するとともに、万が一事件に遭遇した場合は、抵抗したために重大な被害を被る結果とならないよう留意する。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは、富裕層が多く居住しており、各家屋には、警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に荷担する事件が過去に少なからず発生している。使用人の行動には常に目を配り、不審な行動には注意することが重要となる。

(4) 名誉殺人

当地特有の犯罪として、女性の婚前・婚外交渉や、家族の決めた相手との結婚を拒否されたことで家族の名誉が汚されたものと見做し、その家族等が名誉を守るためとして、交際相手や身内を殺害するといった殺人事件が後を絶たない。

(5) 性犯罪及び虐待

当地では、強姦を含めた性犯罪及び虐待事件に関して報道されることが多く、その発生件数は高いと言える。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことも少なくなく、実体は把握できていない。

(6) その他

本期間においても、連日、銃器・薬物・酒類の押収事案が報じられた。

3 2015年テロ事件発生状況

1月	85件（前月比49%増）、死者	150名、負傷者	155名
2月	78件（前月比8%減）、死者	80名、負傷者	196名
3月	60件（前月比23%減）、死者	79名、負傷者	154名
4月	50件（前月比17%減）、死者	70名、負傷者	89名
5月	87件（前月比42%増）、死者	174名、負傷者	138名
6月	32件（前月比63%減）、死者	59名、負傷者	69名
7月	39件（前月比2%増）、死者	62名、負傷者	54名
8月	40件（前月比1件増）、死者	77名、負傷者	76名
9月	46件（前月比15%増）、死者	105名、負傷者	175名
10月	30件（前月比35%減）、死者	93名、負傷者	121名
11月	50件（前月比66%増）、死者	48名、負傷者	72名
12月	28件（前月比44%減）、死者	72名、負傷者	144名

（※ 統計源：パキスタン平和研究所）

4 安全を考える上で参考となる事件

- (1) 10月15日、パンジャブ州ラワルピンディー市郊外において、関係当局からの情報を基に、治安当局の合同チームが家屋内の捜索に入る際、屋内に潜んでいた者からの抵抗により銃撃戦に発展し、警察官2名が死傷した。この作戦において、女性2人を含む少なくとも3人のテロ容疑者が殺害され、他3名が拘束された。
- (2) 11月8日、パンジャブ州アリプールに所在するシーア派宗教施設敷地内において、約10kgの爆発物が発見されたものの、現地警察の爆発物処理部隊が安全化した。
- (3) 11月12日、パンジャブ州ラワルピンディー市において、巡回中の警察官2名が武装した正体不明の者らから銃撃を受け、病院への搬送中に死亡した。
- (4) 11月21日、ギルギット・バルティスタン地域チラスにおいて、8～10人規模による現地警察署に対する襲撃事件が発生したが、警察側の銃撃による応戦により襲撃者は逃走した。
- (5) 12月1日、パンジャブ州ラホール市に所在するDin TV News事務所前において、小型爆発物(cracker)による爆発事件があり3名が負傷した。
- (6) 12月7日、パンジャブ州サルゴダにおいて、小型の爆発物がExpress Media Groupの事務所に投げ込まれ、警備員が負傷するとともに、付近に駐車されていた車両が被害を受けた。
- (7) 12月17日、パンジャブ州ラホール市において、治安当局がテロ関係者の潜伏先と思われる2箇所を襲撃し、6人のテロ容疑者を拘束した。また、同容疑者からは武器及び爆発物の資材を押収した。
- (8) 12月28日、パンジャブ州警察は、同州シアールコートを拠点に活動し、I S I Lに忠誠を誓うグループを検挙し、容疑者8名を逮捕していることを明らかにした。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

本期間中における外国人誘拐事件の発生は確認されていないが、誘拐事件に関する報道は後を絶たず、また今期は、富裕層に対して手榴弾等の爆発物で脅迫する事件が目立ち、特にKP州においては、同種脅迫事件の増加が見られた。誘拐・脅迫事件の背景としては、過激派又は武装組織が資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、単に一般犯罪者が、誘拐した被害者を金銭目的で武装勢力に売り渡すというケースもある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

当地においては依然としてテロの脅威のみならず、銃器を使用した一般犯罪も多く、当地での企業活動においては、平素から安全確保のための対策・行動が求められる。これまでのところ、外国人又は外国権益等に対する具体的な脅威情報並びにテロ事件等は確認されていないが、活動地域の最新の治安・安全情報の入手は欠かさず、安全を第一に考えた行動(活動)方針を定め、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域へ政府からの事前の許可を得ず（又は報告をせず）入った場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられたり、また仮に犯罪に巻き込まれたとしても通常の警察活動を期待することはできないので、事前に然るべき手続きを行わなければならない。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの許可が得られない場合、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控える。

(以上)